

令和2年度 いわき市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和3年5月

いわき市（福島県）

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（計画期間5か年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市中心市街地活性化基本計画は、平成29年3月24日に国の認定を受け、「人、暮らし、文化を大切にする豊かさと活力とを備えた中心市街地」を基本テーマに掲げ、官民が連携しながら、基本計画に掲載された全57事業を推進し、中心市街地の活性化に取り組んでいる。

そのうち、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業については、令和元年12月に施設の設計から施工などを一括して行う特定業務代行者と基本協定を締結し、マンションの分譲を行う参加組合員とともに、現在の社会経済情勢等を踏まえた、より具体的な施設計画や資金計画などについて検討を進めた。その結果、マンション住戸規模を21階建て約220戸、商業・業務棟を4階建てとする都市計画変更及び事業計画変更を行った。

また、地域密着型商業施設整備事業については、現在建物のリニューアルに向けて既存施設の取り壊しに着手しており、テナントリーシングにより7件の新規出店が見込まれている。

これら事業の着実な進展により、都市型住宅や商業・業務施設が整備され、居住人口の増加やまちなかの活性化が図られるものと考えられる。

また、中心市街地内においては、複数の民間マンション建設が完了し分譲が進むなど、民間投資が活発となっている。

一方で、中心市街地内の「主要歴史・文化施設」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、各種事業やイベントが軒並み中止や縮小となったことから、入込客数は大きく減少し、まちの賑わいの創出には繋がらなかった。しかし、大勢の人が集まるような事業ができない中でも、オンラインを使っていわき市の歴史を発信するなど、新型コロナウイルス感染拡大前には実施していなかった事業の実施も見られ、まちの魅力の発信に繋がった。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】（基準日：毎年度1月1日）

（1）居住人口

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度 （1年目）	平成30年度 （2年目）	令和元年度 （3年目）	令和2年度 （4年目）	令和3年度 （5年目）
人口	4,189	4,130	4,246	4,337	4,360	
人口増減数	20	▲59	116	91	23	
自然増減数	▲25	▲31	▲27	▲31	▲36	
社会増減数	45	▲28	143	122	59	
転入者数	328	328	392	418	406	

(2) 地価公示 (用途: 商業地)

(単位: 円/㎡)

	平成 28 年度	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
平字三町目 28 番 (いわき駅 から 200m)	155,000	156,000	158,000	160,000	163,000	
変動率 (%)	2.0	0.6	1.3	1.3	1.9	
平六町目 3 番 12 内 (いわき駅 から 720m)	68,700	70,000	71,300	72,700	74,100	
変動率 (%)	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9	

2. 令和 2 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和 2 年度で 4 年目の計画期間が終了したが、各事業の遂行状況に多少の濃淡が出始めている。具体的には、「いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業」が令和 4 年度竣工に変更されたことや、「地域密着型商業施設整備事業」であるイトーヨーカドー平店については、計画当初には予定されていなかった店舗の閉店が決定され、その後の跡地開発が令和 4 年度以降となった。また、「(仮称) 磐城平城・城跡公園整備事業」については、令和 3 年の完成を目指して調査に入ったところ、「平城」の遺構発見により、国史跡指定を目指した整備計画の変更が表明されており、今後の事業進捗が流動的になっている。

このような状況を踏まえて、いわき市より、「いわき市中心市街地活性化基本計画」について「人、暮らし、文化を大切にす豊かさと活力とを備えた中心市街地」の構築推進のためには、現状の 5 年計画では、支援措置を含めて対応が難しく、いわき市中心市街地活性化協議会(平地区)と連携しながら 1 年間の計画延長を国に申請して継続的な事業推進を図りたいとの見解が示された。これを受けて、当中活協議会として令和 3 年 3 月に、臨時総会(書面)を開催し 1 年延長の承認について機関決定を行った。

以上のことから、計画変更が認定された際には、残り 2 年間の計画期間において各事業主体の実施状況を見ながら、事業計画が確実に進捗できるように支援を行う必要があり、今後も関係機関と緊密に連携して事業推進を行うことが求められる。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し							
目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
生活環境の充実によるまちなか居住の促進	中心市街地内の居住人口	4,133人 (H28)	4,400人 (R3)	4,348人 (R2)	B	①	①
新規出店の促進による事業活動の活性化	中心市街地内の新規出店数	26件 (H23~H27)	52件 (H29~R3)	46件 (H28~R2)	B	①	①
歴史・文化資源を活かした賑わいの創出	主要歴史・文化施設の入込客数	1,226,198人 (H27)	1,263,000人 (R3)	375,545人 (R2)	C	①	②

<基準値からの改善状況>
A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>
①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない
※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地内の居住人口」については、平成30年度に増加に転じてから順調に増加しており、その背景には、中心市街地内にある複数の民間マンションの建設が完了して、その分譲が進んでいることが挙げられる。さらに、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業などの都市型住宅の整備事業が完了すれば、今後も居住人口が増加していくと考えられることから、目標達成を見込んでいる。

「中心市街地内の新規出店数」については、直近5年間の新規出店数は増加傾向にあり、今後も引き続き、まちなかを活用した起業家支援事業やリノベーションまちづくり関連事業など、さらなる推進を図ることとしていることから、目標達成を見込んでいる。

さらに、地域密着型商業施設整備事業やいわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業が完了すれば、新規出店数は増加していくと考えられる。また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、新規に出店する事業所に対して市が補助金交付を行ったことにより、新規出店数が増加したが、令和3年度も同様の支援を行うことから、一定数の新規出店が見込まれる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「主要歴史・文化施設の入込客数」については、対象となる施設が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令後の1～2か月間休館したことに加え、令和3年1月から2月にかけて対象となる施設に対する開館時間の短縮や、新型コロナウイルス感染リスクの高い活動に対する施設利用の自粛要請が行われたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために各種事業やイベントが中止や縮小となったほか、利用者の施設の利用控えが続いたことから、入込客数は大きく減少した。

本市においては、令和3年4月以降の新型コロナウイルス感染者数が昨年度を大きく上回るペースで増加しており、5月には、対象となる施設の休館や、予定されていた事業やイベントの中止が決定されているなど、今後においても、入込客数における新型コロナウイルス感染症の影響は続くと考えられる。

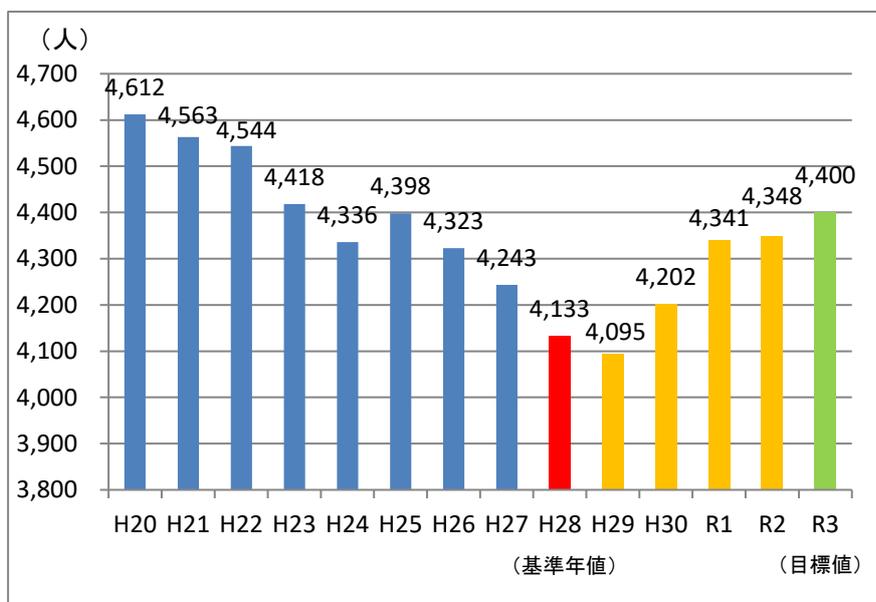
このような状況下で、令和3年度における入込客数について、新型コロナウイルス感染対策について手探り状態であった令和2年度と比較して考えてみると、対象となる施設及び、施設を利用する市民の新型コロナウイルス感染対策方法がある程度確立していることや、今後ワクチンが普及していくことから、若干の増加を見込むことができるが、令和2年度と同様に、新型コロナウイルス感染対策をしながらの各種事業やイベントを実施となることから、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準にまで戻るとは考えにくく、目標達成は難しいと考える。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染対策をしながら各種事業やイベントを実施するとともに、収束後の入込客数の増加に繋げるため、非接触型のイベントの実施も行っていく。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「中心市街地内の居住人口」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 61～P. 63 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人
H28	4,133 (基準年値)
H29	4,095
H30	4,202
R1	4,341
R2	4,348
R3	4,400 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳から集計

※調査月：令和3年3月

※調査主体：いわき市

※調査対象：中心市街地の居住人口

〈分析内容〉

中心市街地の居住人口については、平成 30 年度に増加に転じてから順調に増加しており、目標達成まであと 52 人となった。増加の理由として、中心市街地内にある複数の民間マンションの建設が完了し、その分譲が進んでいることが考えられる。

また、いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業などの都市型住宅の整備事業が完了すれば、今後も居住人口は増加していくと考える。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業（いわき駅並木通り地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	いわき駅西側区域において、まちなか居住のための住宅の供給とともに都市機能を充実させ、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現や、高齢者や障がい者にもやさしいまちの実現を図り、中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年 12 月に施設の設計から施工などを一括して行う特定業務代行者と基本協定を締結し、マンションの分譲を行う参加組合員とともに、現在の社会経済情勢等を踏まえた、より具体的な施設計画や資金計画などについて検討を進めた結果、マンション住戸規模を 21 階建て約 220 戸、商業・業務棟を 4 階建てとし、都市計画変更及び事業計画変更を進めた。 今後は、各権利者の土地及び建物をマンション等の床へと変換する権利変換計画の認可を受け、既存建物の解体・除去等を経て工事に着手していく。 目標値：364 人の増加 令和 2 年度実績値：0 人
事業の今後について	事業は順調に進んでおり、引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。

②. いわき都市型住宅整備事業（真砂不動産株式会社）

事業実施期間	平成 30 年度～令和 3 年度【未】
事業概要	商業や福利機能を複合した住宅を整備し、都市機能の充実を図り、子育てしやすく、かつ高齢者にやさしいまちづくりの推進や中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 現在、着手に向け、具体的な施設整備の内容等を検討している。 また、住宅を整備することにより、居住人口 228 人の増加を見込

	<p>んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。</p> <p>目標値：228 人の増加</p> <p>令和 2 年度実績値：0 人</p>
事業の今後について	<p>今後も、引き続き事業の着手に向け、具体的な施設整備の内容を検討することとしている。</p>

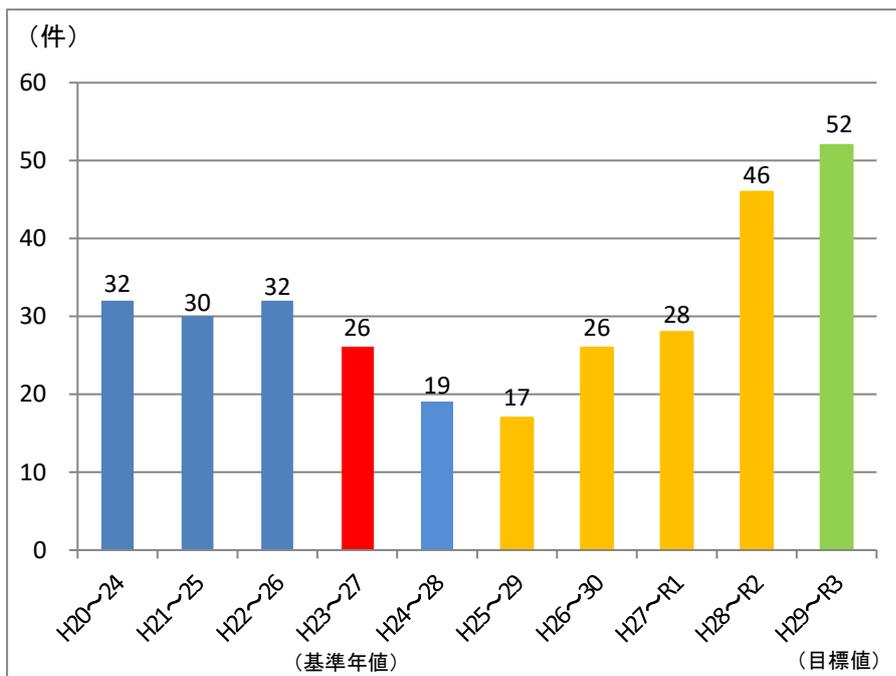
●目標達成の見通し及び今後の対策

計画に掲載しているハード整備事業が完了していないため、効果は発現していないものの、中心市街地内にある複数の民間マンションの分譲が進んでいることや、今後、ハード整備事業が完了していくことにより、中心市街地内の居住人口は増加すると考えられる。そのため、目標達成は可能であると見込んでいる。

今後も引き続き、目標達成に向け、官民一体となって取り組んでいく。

(2) 「中心市街地内の新規出店数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 64～P. 66 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 件
H23 ~27	26 (基準年値)
H24 ~28	19
H25 ~29	17
H26 ~30	26
H27 ~R1	28
H28 ~R2	46
H29 ~R3	52 (目標値)

※調査方法： いわき商工会議所に聞き取り調査及び現地調査

※調査月： 令和 3 年 3 月

※調査主体： いわき商工会議所、いわき市

※調査対象： 中心市街地の新規出店数

〈分析内容〉

新規出店数は順調に増加しており、目標達成まであと 6 件となった。特に、直近 5 年間の新規出店数は増加傾向にあり、今後も同様に増加していくと考えている。また、令和 2 年度における新規出店数は 19 件であり、直近 5 年間の中で最も多い件数となっている。

増加した理由としては、これまでに実施したまちなかを活用した起業家支援事業やリノベーション

ョンまちづくり関連事業などによりまちに賑わいが創出された効果が表れていることや、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、新規に出店する事業所に対して市が補助金交付を行ったことが挙げられる。

【参考】：中心市街地の新規出店者数

H28	H29	H30	R1	R2	過去5年間	
2件	5件	12件	8件	19件	合計	平均
					46件	9件

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 地域密着型商業施設整備事業（真砂不動産株式会社）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	街区の再編等を行いながら、イトーヨーカドー平店をリニューアルするとともに、周辺地区の商業機能の強化を図り、まちなかに回遊性と賑わいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	現在、建物のリニューアルに向けて既存施設の取り壊しに着手しているところである。テナントリーシングにより7件の新規出店を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。 目標値：7件の増加 令和2年度実績：0件
事業の今後について	施設のリニューアルに向けて既存施設の取り壊しに着手しており、今後、実施主体である真砂不動産(株)が新しい商業施設の建設に向けて関係各所と交渉を行うこととしている。

②. (再掲) いわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業（いわき駅並木通り地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	いわき駅西側区域において、まちなか居住のための住宅の供給とともに都市機能を充実させ、歩いて暮らせるコンパクトシティの実現や、高齢者や障がい者にもやさしいまちの実現を図り、中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和元年12月に施設の設計から施工などを一括して行う特定業務代行者と基本協定を締結し、マンションの分譲を行う参加組合員とともに、現在の社会経済情勢等を踏まえた、より具体的な施設計画や資金計画などについて検討を進めた結果、マンション住戸規模を21階建て約220戸、商業・業務棟を4階建てとし、都市計画変

	<p>更及び事業計画変更を進めた。</p> <p>今後は、各権利者の土地及び建物をマンション等の床へと変換する権利変換計画の認可を受け、既存建物の解体・除去等を経て工事に着手していく。</p> <p>目標値：10件の増加 令和2年度実績：0件</p>
事業の今後について	事業は順調に進んでおり、引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。
③. (再掲) いわき都心型住宅整備事業 (真砂不動産株式会社)	
事業実施期間	平成30年度～令和3年度【未】
事業概要	商業や福利機能を複合した住宅を整備し、都市機能の充実を図り、子育てしやすく、かつ高齢者にやさしいまちづくりの推進や中心市街地への定住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。</p> <p>現在、着手に向け、具体的な施設整備の内容等を検討している。</p> <p>また、商業施設を整備することにより、3件の新規出店を見込んでおり、事業完了により目標達成が見込まれる。</p> <p>目標値：3件の増加 令和2年度実績値：0件</p>
事業の今後について	今後も、引き続き事業の着手に向け、具体的な施設整備の内容を検討することとしている。
④. まちなかを活用した起業家支援事業 (特定非営利活動法人 TATAKIAGEJapan)	
事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の遊休不動産を活用し、起業家育成の環境を整備することにより、持続的な雇用機会の創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>飲食店や小売業者が、公園などの公共空間を活用し、キッチンカーで出店をする「Park+ (パークプラス)」事業を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対しても、持続的な雇用機会の創出につながっている。</p> <p>今後も事業を継続し、持続的な雇用機会の創出を図ることで、新規出店(2件)の増加が見込まれる。</p> <p>目標値：2件の増加 令和2年度実績：0件</p>
事業の今後について	引き続き、事業の着実な推進を行うこととしている。

⑤. リノベーションまちづくり関連事業

城下町景観づくり事業（たいらまちづくり株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	歴史景観に配慮した案内看板や地図等の設置や、蔵等の古い建物をリノベーションし、新たな企業やテナントの誘致により、歴史を活用した魅力あるまちなみの形成と回遊性の向上、賑わいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	新型コロナウイルス感染症の関係で、人を集める事業はできなかったが、代わりに磐城平城に関する紙芝居動画を制作し、YouTubeにて公開した。磐城平城や安藤信正公について発信することで、中心市街地の歴史に愛着を持ってもらい、また、城下町ブランドの重要性を理解してもらうことで、その発信の担い手を増やすことを目的とした。 目標値：（関連事業全体で）5件の増加 令和2年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、歴史を活用した魅力あるまちなみの形成と回遊性の向上、賑わいの創出を図ることとしている。

リノベーションまちづくり支援事業（いわき市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	広く市民等に「リノベーションまちづくり」を知る機会を提供することで、地元事業者や創業予定者がリノベーションする事業を学び、空き店舗等を活用したまちづくりに参加するきっかけを作り、事業化へつなげていくことによって、民間による活発な事業活動の推進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	市内のNPO法人が実施する、キッチンカーを活用した飲食・小売業者の出店支援事業「Park+（パークプラス）」事業を支援し、集客の仕組みをつくることによって公園に新たな付加価値を創出する、エリアイノベーションを促した。 今後も民間が主体的にまちづくりを行う機運の醸成を図ることにより、新規出店（5件）の増加が見込まれる。 目標値：（関連事業全体で）5件の増加 令和2年度実績値：0件
事業の今後について	引き続き、民間事業者に対する普及啓発活動を行うとともに、官民連携でエリアイノベーションを含む、リノベーションまちづくりの推進を図ることとしている。

⑥. 新規創業に向けた起業家支援事業

まちづくり基金の活用事業（mizDesigns 株式会社、いわき信用組合）

事業実施期間	平成 28 年度～【未】
事業概要	クラウドファンディングの仕組みを活用した創業者への資金サポートを実施することにより、新規の事業活動を育成し、経済活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	実施主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 今後、関係機関と協議し実施に向けた事業体制の構築を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5 件の増加 令和 2 年度実績値：0 件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

いわき市商工業活性化事業（いわき市）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	技術の開発、活路開拓等のための調査、研究及び計画策定やイベント、イメージアップ事業に対する支援を実施することにより、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成 30 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	中心市街地の活性化に資する民間事業の事業費の一部を補助し、民間事業の促進を行った。 今後も引き続き支援を行うこととしている。 目標値：（関連事業全体で）5 件の増加 令和 2 年度実績値：0 件
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

市創業者支援融資制度事業（いわき市）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	創業者に対して事業に必要な資金を有利な条件で融資することで、新たな事業の芽を育み、民間による活発な事業活動の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	創業者に対し、事業に必要な資金の一部を融資する「市創業者支援融資制度」に係る貸付原資の一部を取扱金融機関に預託するとともに、「市創業者支援融資制度」を利用した際の信用保証料を納付し

	<p>た創業者等に対し、当該保証料分の補助金を交付した。</p> <p>今後も引き続き支援を行うこととしている。</p> <p>目標値：(関連事業全体で) 5件の増加</p> <p>令和2年度実績値：0件</p>
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

創業者支援事業 (いわき市)

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	<p>創業を志す方に対し、いわき産業創造館創業者支援室を核として、創業者のビジネスを軌道に乗せるための総合的な支援を行うことで、新たな事業の芽を育み、民間による活発な事業活動の促進を図る。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>創業を志す方や創業まもない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベートルームの提供、インキュベートマネージャーによる指導・助言を行うなど、創業者のビジネスを軌道に乗せるための総合的な支援を行った。</p> <p>今後も引き続き支援を行うこととしている。</p> <p>目標値：(関連事業全体で) 5件の増加</p> <p>令和2年度実績値：0件</p>
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

販路開拓・経営革新支援事業 (いわき市)

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	<p>市内企業の販路開拓支援に向け、(公社)いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や展示会出展補助、交流事業などの取組を支援することで、連携した取り組みを推進し、民間による活発な事業活動の促進を図る。</p>
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>市内企業の販路開拓支援に向けた支援を行った。</p> <p>今後も引き続き支援を行うこととしている。</p> <p>目標値：(関連事業全体で) 5件の増加</p> <p>令和2年度実績値：0件</p>
事業の今後について	引き続き、新規創業に向けた起業家支援事業を継続して行う。

●目標達成の見通し及び今後の対策

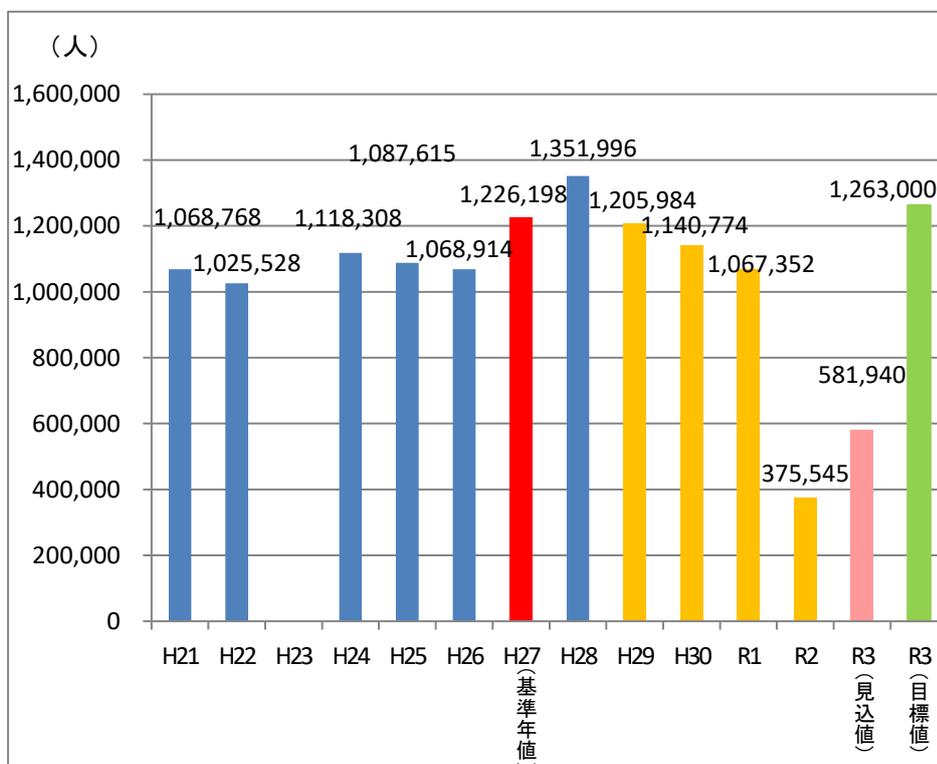
これまでに実施したまちなかを活用した起業家支援事業やリノベーションまちづくり関連事業などによりまちに賑わいが創出された効果が表れていることや、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、新規に出店する事業所に対して市が補助金交付を行ったことにより、令和2年度は直近5年間の中で最も多い新規出店数となった。

今後も同様の事業や補助金の支援を行うこととしていることから、目標達成は可能であると見込まれる。

今後は、まちなかを活用した起業家支援事業やリノベーションまちづくり関連事業のさらなる推進を図るとともに、地域密着型商業施設整備事業及びいわき駅並木通り地区第一種市街地再開発事業の完了により、新規出店の増加を促進していきながら、目標達成に向け、官民一体となって取り組んでいく。

(3)「主要歴史・文化施設の入込客数」※目標設定の考え方認定基本計画P.67～P.71参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人
H27	1,226,198 (基準年値)
H28	1,351,996
H29	1,205,984
H30	1,140,774
R1	1,067,352
R2	375,545
R3	1,263,000 (目標値)

※調査方法： 歴史・文化施設に聞き取り調査

※調査月： 令和3年3月

※調査主体： いわき市

※調査対象： 中心市街地の主要歴史・文化施設の入込客数

〈分析内容〉

基準値や例年と比較し、令和2年度の入込客数は大きく減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、対象となる施設が休館となったことに加え、開館時間の短縮や利用者への自粛要請が行われたこと、また、予定していた各種事業やイベントが軒並み中止や縮小になったことが原因であると考えられる。

ここで、令和2年度における対象施設の入込客数を月別に見てみると、施設及び、施設を利用する市民の新型コロナウイルス感染対策方法がある程度確立し、かつ、新型コロナウイルス感染者数も比較的落ち着いていた令和2年11～12月において、入込客数が最大となっていた。令和3年度も、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染対策をしながらの各種事業やイベントの実施となることから、令和2年度における月別の入込客数の最大値を令和3年度における入込客数の平均値と仮定し、令和3年度の見込みを算出すると、581,940人となった。令和2年度と比較し、入込客数の増加を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準にまで戻るとは考えにくく、目標達成は難しいと考える。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. いわき芸術文化交流館アリオス自主企画事業（いわき芸術文化交流館アリオス）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	クラシックコンサート・演劇等の鑑賞系事業や、アリオスに足を運ぶことのできない人たちのために生の演奏を届けるアウトリーチ活動、舞台芸術による人材育成・交流事業を実施することにより、賑わいの創出と文化芸術の発展を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	文化芸術振興費補助金（劇場・音楽堂等活性化事業） （文部科学省）（平成29年度） 文化芸術振興費補助金による助成金（劇場・音楽堂等機能強化推進事業） （文部科学省）（平成30年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度のアリオスの来館者数は、202,414人（基準値より628,040人の減）であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベント・事業が中止や縮小されたことが要因となった。 目標値：858,845人 令和2年度実績値：202,414人
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種事業やイベントの中止や、施設の利用控えが今後も続くと考えられるため、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、非接触型のイベントを行うことによって、新型コロナウイルス感染症収束後の入込客数の増加につなげる。

②. 磐城平城本丸跡地関連事業

都市公園整備事業（いわき市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	JRいわき駅北側の磐城平城本丸跡地を本市の歴史と文化を感じることができる公園として整備するとともに、地区内の既存公園・緑地について、安全で快適な歩行空間機能やまちなかにおける交流拠点機能を有する公園として再整備し、人・まち・文化がつながる平まちなかの創出を公園緑地の側面からの支援を図る。
国の支援措置名	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）（国土交通省）

及び支援期間	(平成 29 年度～令和 3 年度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	(仮称) 磐城平城・城跡公園基本計画に基づき、既存公園・緑地について再整備を行っていたところ、埋蔵文化財が発掘されたことから、令和 2 年度は公園整備工事と並行して、埋蔵文化財の調査も行った。整備工事の完了によって、入込客数の 25,980 人の増加を見込む。 目標値：25,980 人 令和 2 年度実績値：520 人
事業の今後について	令和 3 年度も引き続き、埋蔵文化財及び公園整備工事の調査を実施する予定である。

磐城平城本丸跡地に関する活用事業 (たいらまちづくり株式会社)

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	城下町であった認識を広め、磐城平城本丸跡地を活用することでまちづくりを促進し、人口の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和 2 年度の磐城平城本丸跡地の来場者数は、520 人であった。新型コロナウイルス感染症の影響で、人を集める事業はできなかったが、磐城平城に関する紙芝居動画を制作し、YouTube にて公開した。磐城平城や安藤信正公について発信することで、中心市街地の歴史に愛着を持ってもらうことを目的とした。 目標値：25,980 人 令和 2 年度実績値：520 人
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種事業やイベントの中止が今後も続くと考えられるため、非接触型のイベント等を行うことにより、城下町であった認識を広める。また、磐城平城本丸跡地の整備完了後の活用についても検討し、新型コロナウイルス感染症収束後の入込客数の増加につなげる。

③. 伝えたい誇れるいわき醸成事業 (いわき市、いわき地域学会)

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	いわきの歴史・文化・伝統等の承継のため、歴史冊子の作成や地域学を開講することにより、市民の誇りを醸成するとともに、市民や来街者に個性あるまちの魅力を提供し、人口の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和 2 年度の生涯学習プラザ及び文化センターの利用者数は、124,791 人 (基準値より 179,472 人の減) であった。 令和 2 年度は、いわき市についての歴史冊子を作成し、市内の小中学生に配布をすることで、市民にいわき市の魅力を発信した。 目標値：304,263 人

	令和2年度実績値：124,791人
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種事業やイベントの中止が今後も続くと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染対策をしながら事業を進めていくこととする。

④. いわき市立美術館と連携した文化芸術普及促進事業

いわき市立美術館教育普及事業（いわき市）

事業実施期間	平成28年度～令和3年度【実施中】
事業概要	市立美術館において、多様な芸術表現等を体験できる、ワークショップ、講演会、美術講座等の開催や、市立美術館と連携した美術・アート作品等の展示を行うことにより、まちなかの賑わいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし。
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和2年度の美術館の来館者数は、47,820人（基準値より51,261人の減）であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止や縮小されたことが要因となった。 目標値：101,537人 令和2年度実績値：47,820人
事業の今後について	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各種事業やイベントの中止や、施設の利用控えが今後も続くと考えられるため、感染症対策をしながら、入込客数を維持する。

文化芸術の発展事業（特定非営利法人 Wunder ground、有限会社アイシステム）

事業実施期間	平成27年度～【未】
事業概要	まちなかの空き地・空き店舗を活用し、アーティストレジデンスの整備や、美術・アート作品の展示を行うことで、商店街と連携した民間の文化芸術の拠点を構築し、賑わいの創出と文化芸術の発展を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	事業主体の財政状況により、事業着手には至っていない。 今後、関係機関と協議し実施に向けた事業体制の構築を行うこととしている。 目標値：700人の増加 令和2年度実績値：0人
事業の今後について	事業開始に向けて、関係機関と協議し実施する予定である。

●目標達成の見通し及び今後の対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により対象となる施設が休館したことに加え、開館時間の短縮や、新型コロナウイルス感染リスクの高い活動に対する施設利用の自粛要請が行われたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために各種事業やイベントが中止や縮小となったほか、利用者の施設の利用控えが続いたことから、入込客数は大きく減少した。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響は続くと考えられることから、入込客数の増加を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準にまで戻るとは考えにくく、目標達成は難しいと考える。

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染対策をしながら、各種事業やイベントを実施していくとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の入込客数の増加につなげていくために、非接触型のイベント等を引き続き実施していく。